

Ⅲ 教育訓練

1. 概 要

教育訓練は、国及び地方公共団体等において保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉(以下「保健医療等」という。)に関係する業務に従事している職員(医師・歯科医師・薬剤師・獣医師・保健師・助産師・管理栄養士・診療放射線技師・臨床検査技師・病院の幹部職員・社会福祉関係職員など)やこれから従事しようとする人々に対して、専門的な教育を行い、我が国の保健医療等の分野で働く人々の資質の向上及び改善を図ることを目的としている。

教育内容として、保健医療等の基本理念と実践的な専門的知識・技術、最新の情報などの修得が含まれており、各研究部・センターがそれぞれの教育を担当している。

平成20年度より四つの区分によって行っており、各区分の概要は次のとおりである。

(1) 研究課程

公衆衛生の分野において、実践的な専門家として自立して研究活動を行うために必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養い、保健医療等の行政、教育、研究の指導者を養成することを目的とする。修業年限は3年。

(2) 専門課程

広い視野に立って、公衆衛生、保健医療福祉に関する精深な知識、技術、技能を授け、各分野において、専門性を要する職業人として指導的役割を果たすために必要な高度の能力を養うことを目的とする。専門課程Ⅰ(保健福祉行政管理分野本科、保健福祉行政管理分野分割前期(基礎)及び保健福祉行政管理分野分割後期(応用)に分けて行う。)、専門課程Ⅱ(地域保健福祉分野、生活衛生環境分野、生物統計分野、医療管理分野、国際保健分野及び健康危機管理分野に分けて行う。)及び専門課程Ⅲ(地域保健福祉専攻科、地域保健臨床研修専攻科及び医療安全管理専攻科に分けて行う。)がある。

1) 専門課程Ⅰ(保健福祉行政管理分野)

① 本 科

公衆衛生、保健福祉医療分野におけるリーダーとなるために必要な高度の能力を養うことを目的とし、修業年限は1年。保健所長の資格要件を定めた地域保健法施行令第4条に定める「国立保健医療科学院の行う養成訓練の課程」に相当し、本課程を修了した者は保健所長要件を満たす。特別研究論文が課される。

② 保健福祉行政管理分野分割前期(基礎)

本科の科目のうち総単位数で12単位となる必修

科目のみを受講する課程で、修業期間3月。当分の間、本課程の修了者であっても、一定条件を満たす者は、保健所長の資格要件を満たす。

③ 保健福祉行政管理分野分割後期(応用)

国及び地方公共団体に勤務する者(内定者を含む。)、大学院に在籍する者で、勤務、就学等の事情により、1年間通年で専門課程Ⅰを履修することが困難な者に、修了の機会を与えることを目的としており、分割前期(基礎)修了者を対象とする。3年間の在籍が認められ、特別研究論文が課される。専門課程Ⅰ及びⅡの遠隔教育による選択科目の履修、本院短期研修の履修、及び学会発表等により必要単位の取得が可能である。

本課程を修了した者は本科修了者と同様に、保健所長要件を満たす。

2) 専門課程Ⅱ

修業年限が1年または2年で、特別研究論文が課される。

① 地域保健福祉分野

地域保健福祉に関する実践的業務において、指導的立場で実践活動を総合的に推進するために必要な能力を養うことを目的とする。修業年限は1年。

② 生活衛生環境分野

環境保健・生活衛生業務において、指導的立場で実践活動を推進するために必要な能力を養うことを目的とする。修業年限は1年。

③ 生物統計分野

臨床試験に係わる生物統計学を利用する業務において、指導的立場で実践活動を推進するために必要な能力を養うことを目的とする。修業年限は1年。

④ 医療管理分野

地域における保健・医療・福祉施設との連携における医療供給システムを構築するために必要な能力を養うことを目的とする。修業年限は1年。平成20年度は休止。

⑤ 国際保健分野

国際保健に関連する各種プロジェクトの企画立案、実施、評価に関する指導的業務に、公衆衛生の見地を踏まえて従事できるマネジメント能力を持つ者を養成することを目的とする。なお、全ての講義、演習は原則として英語で行われる。修業年限は1年。

⑥ 健康危機管理分野(FETP)

広い視野に立って公衆衛生、保健医療福祉に関

する精深な知識、技能を習得し、感染症対策に係る健康危機管理分野において、指導的立場で実地疫学の実践を推進するために必要な能力を養うことを目的とする。修業年限は2年。平成21年度より、保健所長の資格要件を定めた地域保健法施行令第4条に定める「国立保健医療科学院の行う養成訓練の課程」に相当することとなり、本課程を修了した医師である者は保健所長要件を満たす。

国際的な実施疫学専門家 (Field Epidemiologist) の養成コースに準拠すると厚生労働省が認定する研修で、国立感染症研究所と共同で実施する。

3) 専門課程Ⅲ

修業期間3月～6月で、特別研究論文は課さない。本課程修了者が将来専門課程Ⅰ、Ⅱに入学する場合には、本課程での既得単位を一定の限度内で振り替えて認定する予定。

① 地域保健福祉専攻科

公衆衛生、保健福祉に関連する業務において、実践活動の質的向上を図るために必要な下記に示す知識・技術を修得することを目的とする。

- ・ 社会保障・社会福祉、地域保健に関する最新の知識
- ・ 保健福祉情報を活用し、総合的な地域診断ができる能力
- ・ 地域保健福祉分野における企画・調整能力
- ・ 地域保健福祉の連携に関する知識・技術
- ・ 監視・指導に関する知識・技術
- ・ 組織運営・管理に関する知識・技術
- ・ 人材育成の知識・技術

② 地域保健臨床研修専攻科

医師臨床研修2年目の研修医に対して、将来保健所勤務等、公衆衛生分野のキャリアを目指す医師を育成することを目的とする。

③ 医療安全管理専攻科

安全文化を醸成し、医療安全を推進するための基本的、専門的知識・技術を学び、施設内医療安全管理を担うとともに、地域や日本全体の医療安全に貢献し得る人材を育成することを目的とする。

(3) 短期研修

現に保健医療等関係業務に従事している者に対し、業務に関する最新の知識、技術等を受けることを目的とする。研修期間は1日～27日間。

(4) 国際協力研修

主として開発途上国の保健医療等に関係する人材の育成に関する外国政府、国際機関、独立行政法人国際協力機構その他これに類する機関の要請に応じて、保健医療等関係業務に従事している者に対し、必要な知識、技術等を受けることを目的とする。

2. 平成22年度に実施した教育訓練

(1) 研究課程

定員は1年度につき5名、新規入学者は1名、研究論文の審査に合格したのは自費による修業者3名である。

(2) 専門課程

1) 専門課程Ⅰ (保健福祉行政管理分野)

専門課程Ⅰ全体で定員15名、本科入学者は2名、修業者2名、保健福祉行政管理分野分割前期 (基礎) 入学者は23名、うち1名のみが同後期 (応用) へ進学した。同後期の修業者は平成20年度入学者が1名、自費である。

2) 専門課程Ⅱ

専門課程Ⅱ全体で定員20名。

① 地域保健福祉分野

入学者3名、修業者4名。修業者のうち、2名が都道府県からの派遣、2名は自費である。

② 生活衛生環境分野

入学者なし。

③ 生物統計分野

入学者1名、修業者5名、うち平成20年度入学者4名、同21年度入学者1名、全て自費である。

④ 医療管理分野

入学者なし。

⑤ 国際保健分野

入学者8名、修業者7名。派遣元は国際協力事業団長期研修生3名 (ラオス、イラク、中国)、WHO2名 (ソロモン)、日本人2名は自費である。

⑥ 健康危機管理分野 (FETP)

入学者4名、修業年限2年間であるので、修業者は平成21年度入学の5名、うち国および指定都市等からの派遣がそれぞれ5名。

3) 専門課程Ⅲ

専門課程Ⅲ全体で定員20名。

① 地域保健福祉専攻科

入学者3名、修業者3名、全て都道府県からの派遣である。

② 地域保健臨床研修専攻科

入学者5名、修業者5名、うち国立病院機構からの派遣が2名、国立大学法人から3名の派遣である。

③ 医療安全管理専攻科

入学者8名、修業者8名、うち国立大学法人から1名、独立行政法人から1名、県立病院からの派遣が4名、社会福祉法人および社会医療法人財団から各1名の派遣である。

(3) 短期研修**1) 行政管理・政策に関する分野****① 地域医療推進専門家養成研修**

全国自治体の地域医療計画の策定・地域医療連携の遂行に携わる本庁職員・保健所職員のうち、医系技官等の技術系職員で、事前に厚生労働省医政局指導課が開催する研修に参加した者を対象として、地域完結型の医療提供体制を構築するために、地方自治体における医療施策のリーダーに必要な知識と技術を習得することを目的として実施した。

定員30名、応募者15名、受講許可者15名、受講者14名、修了者14名、派遣元は、都道府県9名、指定都市等5名。教育期間は平成22年12月6日から12月10日まで。

2) 地域保健に関する分野**② 健康危機管理研修**

全国の保健所長等地域における健康危機管理を担当する管理的立場の職員を対象に、地域において対応を求められるすべての分野に対応するために必要な実践能力の習得を目的として実施した。「実務編」(2回)では、必要な知識や技術に係る基本的事項を習得することを目指し、現状と課題、原因別の対応等の基礎的かつ最新情報を提供するとともに、講義、演習、グループワーク等の組み合わせにより、実践能力の習得を図った。「高度技術編」は、「実務編」で修得した知識・技術を応用して、健康危機管理体制の質的充実強化を図るために必要な実践能力の習得を図ることを目的として実施した。

「実務編」定員は各回30名、第1回応募者31名、受講許可者31名、受講者31名、修了者31名、派遣元は、都道府県23名、指定都市等8名。教育期間は平成22年10月5日から10月7日まで。

第2回応募者32名、受講許可者32名、受講者30名、修了者30名、派遣元は、都道府県21名、指定都市等9名。教育期間は平成23年2月1日から2月3日まで。

「高度技術編」定員は20名、応募者11名、受講許可者11名、受講者10名、修了者10名、派遣元は、都道府県5名、指定都市等5名。教育期間は平成22年7月7日から7月9日まで。

③ 生活習慣病対策健診・保健指導に関する企画・運営・技術研修

「特定健診・特定保健指導」(高齢者医療法第20・24条)を効果的・効率的に運営するために、「計画編」では、都道府県等及び医療保険者等で研修の企画立案担当者を対象として、必要な「健診・保健指導」事業の企画、運営及び評価に関して、必要不可欠な研修を実施することができることを目的として実施した。「評価編」では、都道府県等の保険者協議会及び地域・職域連携推進協議会等において評価に携わる者および都道府県等において特定健診・保健指導事業の推進に携わる者を対象として、「特定健診・特定保健指導」(高齢者医療法第20・24条)事業の評価を円滑に実施することができることを目的と

して実施した。

「計画編」定員は100名、応募者157名、受講許可者133名、受講者127名、修了者127名、派遣元は、都道府県47名、指定都市等80名。教育期間は平成22年5月17日から5月19日まで。「評価編」定員は70名、応募者113名、受講許可者95名、受講者91名、修了者90名、派遣元は、都道府県33名、指定都市等57名。教育期間は平成22年5月20日から5月21日まで。

④ たばこ対策の推進に関する研修(企画・調整)

公衆衛生業務に携わる地方公共団体職員のうち、たばこ対策の企画・調整や指導的な立場で、健康教育やたばこ対策を担当する者を対象として、総合的な理解を深めて、対策の企画や関係者との調整、或いは指導者としての技術向上を図って、業務に活用することができるようになることを目的として実施した。

定員20名、応募者23名、受講許可者23名、受講者23名、修了者23名、派遣元は、都道府県6名、指定都市等17名。教育期間は平成22年9月13日から9月17日まで。

⑤ 児童虐待防止研修

保健所及び市町村等において、児童虐待防止対策、母子保健対策、精神保健福祉対策等に従事している中堅保健師、助産師(実務経験5年以上)、その他児童相談所で児童虐待防止に携わる職員を対象にして、乳幼児虐待への支援に関するスーパーバイズができる人材を養成するため、乳幼児虐待あるいは虐待ハイリスクに対して、関係機関等との連携によって効果的な虐待予防の活動を行うために必要な知識及び技術の習得を目的として実施した。

定員40名、応募者51名、受講許可者50名、受講者48名、修了者48名、派遣元は、都道府県10名、指定都市等38名。教育期間は平成22年7月5日から7月9日まで。

⑥ 死体検案研修

検案業務に従事する機会の多い医師を対象に、「死体検案」業務の充実を図ることを目的としている。科学院での前半2日間と後半1日間の研修の間に、各受講者は、東京都監察医務院等における監察医業務や地元の大学医学部の法医学教室における法医学解剖等の見学実習を行った。

定員100名、応募者142名、受講許可者142名、受講者119名、修了者97名、すべて自費。教育期間は前期:平成22年10月10日から10月11日まで、後期:平成23年2月6日。

⑦ 公衆衛生看護管理者研修

国及び地方公共団体において管理者的立場にある保健師を対象に、「実務管理」では管理に関する諸理論及び活動計画・評価について最新情報を学び、公衆衛生看護活動を評価し、地域及び組織の課題を的確に把握する能力を養うとともに、公衆衛生看護管理者として、効果的な活動を展開するための知識と技術を習得することを目的として実施した。「人材管理」では、人材育成・保健師総括部門の保健師も含めて、公衆衛生看護管理者とし

ての素養を身につけるための、次世代の人材育成を施策的に実行できる知識と技能を習得することを目的として実施した。

「実務管理」定員は40名、応募者75名、受講許可者75名、受講者72名、修了者72名、派遣元は、都道府県37名、指定都市等35名。教育期間は前期：平成22年5月24日から6月1日まで、後期：平成23年1月12日から1月14日まで。「人材管理」定員は25名、応募者37名、受講許可者34名、受講者33名、修了者32名、派遣元は、都道府県20名、指定都市等12名。教育期間は事前に遠隔教育を各人で受講後、平成22年9月7日から9月10日まで集合研修。

⑧公衆栄養研修

栄養士業務について5年以上の経験（うち行政栄養士経験が2年以上）を有する地方公共団体等に勤務する管理栄養士を対象に、地域の健康づくりを推進する公衆栄養・地域栄養活動のために、政策から公衆栄養診断、公衆栄養計画・評価に至る総合的調整ができる能力・技術を習得を習得し、コーディネーターとしての役割を遂行できる行政栄養士の育成を目的として実施した。

定員20名、応募者21名、受講許可者21名、受講者21名、修了者21名、派遣元は、都道府県12名、指定都市等9名。教育期間は平成22年8月23日から9月10日まで。

⑨健康・栄養調査の企画・運営・評価に関する研修

都道府県、指定都市、中核市・特別区において、地域健康・栄養調査の企画・運営・評価に携わる職員を対象とし、医療費適正化計画に伴う健康増進計画、食育推進計画等の各種計画に関連して、健康・栄養調査の設計・実施・集計・解析の一連の業務を行い、そのデータを地域の実情に応じて活用、提言ができる能力を養うことを目的として実施した。

定員50名、応募者61名、受講許可者61名、受講者57名、修了者57名、派遣元は、都道府県34名、指定都市等23名。教育期間は平成23年2月15日から2月18日まで。

⑩歯科保健研修（歯科専門職向け）

地方自治体において歯科保健業務に従事する歯科医師及び歯科衛生士を対象に、歯科保健施策の遂行に必要な資質の向上を図るとともに、各自治体において実践可能な新たな歯科保健事業を企画・立案する能力を育成することを目的として実施した。

定員10名、受講許可者13名、受講者12名、修了者12名、派遣元は、都道府県3名、指定都市等9名。教育期間は平成22年8月2日から8月20日まで及び平成22年8月30日から9月10日まで遠隔教育を各人で受講し、平成22年8月23日から8月27日までは集合研修。

3) 感染症に関する分野

⑪エイズ対策研修

エイズ担当者（医師、保健師等）を対象に、科学的根拠に基づくHIV/AIDS対策を地域で効果的に実践するために、HIV/AIDSの病態、疫学、社会的背景、個別

施策に関する基本的な知識を習得すること、またHIV/AIDS対策の企画・実施・評価に関する総合的な知識と技術を習得することを目的として実施した。

定員80名、応募者83名、受講許可者83名、受講者83名、修了者83名、派遣元は、都道府県41名、指定都市等42名。教育期間は平成22年7月26日から7月30日まで。集合研修後に遠隔システムを活用した講義を実施し、レポート提出も求めた。

⑫感染症集団発生対策研修

食中毒・感染症・原因不明の集団発生健康被害に対して保健所に求められる危機管理実践能力の向上を目指して、保健所や地方衛生研究所等に勤務する感染症対策担当実務者、食品衛生担当実務者等を対象とし、感染症集団発生対策に係る知識を学ぶとともに、原因究明調査に必要な実地疫学（field epidemiology）の理論及び技術を、実例を用いた実践的学習により習得することを目的として実施した。

定員30名、応募者42名、受講許可者41名、受講者40名、修了者40名、派遣元は、国1名、都道府県18名、指定都市等21名。教育期間は平成22年11月8日から11月12日まで。

⑬新興再興感染症技術研修

医学、歯学、獣医学、薬学、理学、農学、水産学、生物学、衛生技術学等の学士課程を卒業し、都道府県及び政令都市・中核市における地方衛生研究所・保健所等で細菌検査業務について2年以上の実務経験を有し、細菌検査法の基礎的技術を有する者であって引き続き携わる者を対象に、体系的な知識及び基本的かつ実践的な細菌検査診断技術の習得を目的として実施した。

定員20名、応募者17名、受講許可者17名、受講者17名、修了者17名、派遣元は、都道府県10名、指定都市等7名。教育期間は平成22年11月9日から12月1日まで。

⑭ウイルス研修

医学、歯学、獣医学、薬学、理学、農学、水産学、生物学、臨床検査学等の学士課程を大学院・大学及び短大等において卒業し、かつ地方衛生研究所等においてウイルス検査業務について2年以上の実務経験を有する者を対象に、ウイルス学、感染症学、免疫学及び分子疫学等について、体系的な理解と新しい知識・ウイルス診断法技術の習得を目的として実施した。

定員20名、応募者34名、受講許可者31名、受講者31名、修了者31名、派遣元は、都道府県22名、指定都市等9名。教育期間は平成22年9月27日から10月22日まで。

4) 病院マネジメントに関する分野

⑮地域医療連携マネジメント研修

救急医療、僻地医療、小児医療等の公益性の高い医療を担う医療機関の病院長、看護部長、事務部長等を対象とし、「理論編」は地域医療を担う病院においてその経営、運営管理に不可欠な病院マネジメントに関する応用知識を総合的に習得することを目的とし、「実践編」は地域

医療を担う病院をケースとして取り上げ、激しく変化する医療環境に病院を適応させるための総合的な実践運営能力（戦略マネジメント）を習得する目的で実施した。

「理論編」定員 40 名、応募者 94 名、受講許可者 62 名、受講者 60 名、修了者 60 名、派遣元は、国 5 名、都道府県 21 名、市等 34 名。教育期間は平成 22 年 6 月 28 日から 7 月 2 日まで。「実践編」定員 20 名、応募者 31 名、受講許可者 27 名、受講者 27 名、修了者 27 名、派遣元は、国 5 名、都道府県 4 名、市等 18 名。教育期間は平成 22 年 11 月 8 日から 11 月 12 日まで。

⑯療養病床の転換支援研修

療養病床を有する医療機関の管理者（院長・副院長・事務長もしくはこれに準ずる者）を対象として、療養病床の転換計画を進めるために必要な知識を身につけ、自院の病床転換計画の検討に活用できるようになることを目的として実施した。

第 1 回 定員 60 名、応募者 40 名、受講許可者 40 名、受講者 35 名、修了者 32 名、派遣元は、自治体等 1 名、医療機関 31 名。教育期間は平成 22 年 8 月 4 日から 8 月 6 日まで。

第 2 回 定員 60 名、応募者 43 名、受講許可者 43 名、受講者 39 名、修了者 30 名、派遣元は、自治体等 4 名、医療機関 26 名。教育期間は平成 22 年 9 月 29 日から 10 月 1 日まで。

5) 医療安全に関する分野

⑰医療安全リーダーシップ研修

病院長、又は副院長を対象とし、組織における病院長など最終意思決定者に必要な医療安全におけるリーダーシップを発揮するための知識・技術の習得を目的として実施した。

定員 40 名、応募者 33 名、受講許可者 33 名、受講者 33 名、修了者 33 名、派遣元は、国 3 名、都道府県 7 名、市等 4 名、各種法人・機構 16 名、日赤 1 名、厚生連 1 名、日本郵政 1 名。教育期間は平成 22 年 7 月 21 日から 7 月 22 日まで。

⑱医療安全管理者研修

医療安全管理者として 3 年以上の経験を有する者また医療安全管理の指導に携わる医療安全支援センター職員を対象とし、医療安全管理者として、医療安全におけるリーダーシップを発揮し、医療機関内の安全文化の醸成と医療安全活動を推進するために必要な知識・技術の習得を目的として、2 回実施した。

第 1 回定員 40 名、応募者 92 名、受講許可者 59 名、受講者 57 名、修了者 56 名、派遣元は、国 4 名、都道府県 2 名、市等 8 名、国立大学法人 3 名、共済組合 1 名、他組合 1 名、公益法人 8 名、医療法人 30 名。教育期間は前期：平成 22 年 5 月 18 日から 5 月 20 日まで、後期：平成 22 年 6 月 15 日から 6 月 17 日まで。

第 2 回定員 40 名、応募者 83 名、受講許可者 55 名、受講者 51 名、修了者 50 名、派遣元は、国 3 名、都道府

県 3 名、市等 1 名、日赤 3 名、厚生団 1 名、厚生連 1 名、共済組合 2 名、済生会 2 名、公益法人 32 名、日本郵政 3 名。教育期間は前期：平成 22 年 11 月 16 日から 11 月 18 日まで、後期：平成 22 年 12 月 14 日から 12 月 16 日まで。

⑲安全文化を醸成するカリキュラムデザイン研修

既に数年間の医療安全の実務経験がある医療安全管理者また医療安全管理の指導に携わる医療安全支援センター職員を対象として、医療機関における医療安全研修を企画するための知識と技術を習得することを目的として実施した。

定員 30 名、応募者 30 名、受講許可者 28 名、受講者 28 名、修了者 28 名、派遣元は、国及び自治体病院等医療機関 17 名、公立大学法人 5 名、病院等医療機関 6 名。教育期間は平成 23 年 1 月 18 日から 1 月 21 日まで。

6) 環境衛生に関する分野

⑳水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修

水道におけるクリプトスポリジウムの適切な監視と制御に資するため、地方衛生研究所、保健所、水道事業体等において 3 年以上微生物検査業務に従事した実務経験を有し、水道原水等のクリプトスポリジウム試験に携わっている者又は今後携わる可能性のある者であって、クリプトスポリジウム等の寄生性原虫類とその試験法に関する基礎知識を有する者を対象に、水中に存在するクリプトスポリジウムオーシストを検出するための試験方法及び水道のクリプトスポリジウム対策に関する専門知識と技術を習得を目的として実施した。

定員 20 名、応募者 21 名、受講許可者 20 名、受講者 19 名、修了者 19 名、派遣元は、都道府県 14 名、指定都市等 5 名。教育期間は平成 23 年 1 月 24 日から 2 月 4 日まで。

㉑水道工学研修

国及び地方公共団体等の衛生部局及び水道関係部局（水道局、水道主務課、保健所、衛生研究所等）において、水道（飲用井戸を含む）施設の計画、設計、運転、維持管理、水質監視及びこれらに関する指導監督等の業務に直接従事して 3 年以上の経験を有する理科系の学士課程卒業者を対象に、水道水の安定供給とその安全性及び快適性向上を図る上で必要な、水道工学等に関する最新の専門知識と技術を養うことを目的として実施した。

定員 20 名、応募者 34 名、受講許可者 34 名、受講者 34 名、修了者 34 名、派遣元は、都道府県 12 名、指定都市等 17 名、水道事業体等 5 名。教育期間は平成 22 年 9 月 6 日から 10 月 15 日まで。

㉒建築物衛生研修

工学、理学、医学、薬学、農学等の学士課程を修めた卒業者であって、国及び地方公共団体等において環境衛生監視に 3 年以上従事している者に建築物衛生・環境管理に関する高度な専門知識並びに技術を修得し、建築物の衛生監視業務に資する深い洞察力を養うことを目的として実施した。

定員 20 名、応募者 27 名、受講許可者 27 名、受講者 27 名、

修了者 27 名、派遣元は、都道府県 11 名、指定都市等 16 名、教育期間は平成 22 年 6 月 7 日から 6 月 25 日まで。

㉓医療放射線監視研修

国及び地方自治体において医療機関への立ち入り検査等の業務に従事する者あるいは医療機関で放射線管理の業務に従事する者を対象に、医療機関への立入調査等において必要な放射線機器、放射性医薬品の放射線管理に関する最新の専門的かつ実務的な知識と技術を習得することを目的として実施した。なお、本研修では前半の 5 日間は遠隔教育で実施し、集合授業は後半の 5 日間のみである。

定員 10 名、応募者 15 名、受講許可者 14 名、受講者 14 名、修了者 13 名、派遣元は、都道府県 3 名、指定都市等 6 名、国立病院機構 4 名、教育期間：遠隔は平成 22 年 10 月 4 日から 10 月 22 日まで、集合研修は平成 22 年 10 月 25 日から 10 月 29 日まで。

7) 食品衛生と薬事に関する分野

㉔薬事衛生管理研修

国、医薬品医療機器総合機構及び都道府県で GMP/QMS 調査を担当する薬事監視員で、今後引き続き GMP/QMS 監視業務及び支援業務に従事する見込みの者を対象として、GMP/QMS 調査に必要とされる医薬品、医薬部外品及び医療機器の製造技術、バリデーション、工程管理等 GMP/QMS に関する専門的科学的知識、業務行政における重要課題について理解・認識を高め、GMP/QMS 調査の実行能力を一層向上させることを目的として実施した。

定員 30 名、応募者 29 名、受講許可者 29 名、受講者 29 名、修了者 29 名、派遣元は、都道府県 27 名、医薬品医療機器総合機構 2 名、教育期間は平成 22 年 5 月 17 日から 6 月 18 日まで。

㉕食肉衛生検査研修

地方公共団体の食肉衛生検査所等において、と畜検査員または食鳥検査員として 5 年以上の実務経験を有する獣医師を対象に、食肉の安全性確保及びその処理加工の現場における衛生管理向上を図るために必要となる最新の専門的な知識と技術の習得を目的として実施した。

定員 30 名、応募者 30 名、受講許可者 30 名、受講者 28 名、修了者 28 名、派遣元は、都道府県 18 名、指定都市等 10 名、教育期間は平成 22 年 6 月 21 日から 7 月 9 日まで。

㉖食品衛生危機管理研修

食品衛生に関する業務に就いて 5 年以上の実務経験を有し、食品衛生監視員として指導の立場にある者で今後引き続き食品汚染事件や食中毒対応業務に従事する見込みの者を対象に、食品衛生管理に関する専門的かつ包括的な知識及び食品安全上の緊急時対応能力を養うことを目的として実施した。

定員 40 名、応募者 46 名、受講許可者 46 名、受講者 46 名、修了者 46 名、派遣元は、国 4 名、都道府県 27 名、指定

都市等 15 名、教育期間は平成 23 年 1 月 11 日から 2 月 4 日まで、なお、今年度は 1 月 11 日から 14 日のコア部分のみの受講も認め、国 2 名、都道府県 6 名、指定都市等 8 名が受講した。

㉗食品衛生監視指導研修

国、都道府県等において食品衛生監視員として 5 年以上の実務経験及び HACCP 概念に基づく食品衛生監視指導の実務経験を有する者であって今後引き続き HACCP の概念に基づく監視指導業務に従事する見込みの者のうち所定の研修修了者を対象に、食品衛生管理における GHP 及び HACCP に基づく平常時の監視、監査、指導、助言等に関する専門的かつ実務的な知識と技術の習得を目的として実施した。

定員 20 名、応募者 27 名、受講許可者 27 名、受講者 26 名、修了者 26 名、派遣元は、国 3 名、都道府県 17 名、指定都市等 6 名、教育期間は平成 22 年 9 月 27 日から 10 月 15 日まで、なお、今年度は 9 月 27 日から 10 月 1 日のコア部分のみの受講も認め、国 2 名、都道府県 4 名、指定都市等 2 名が受講した。

8) 社会福祉に関する分野

都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修

都道府県・指定都市・中核市において社会福祉事業の指導・監督にあたる職員を対象に、適切な指導監査のあり方を実施・普及できるよう、標準的な知識及び技術の取得を目的として、以下 4 研修を実施した。

㉘都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修（社会福祉法人・老人福祉施設担当）

社会福祉法人・老人福祉施設の許認可、運営、經理の指導・監督にあたる職員が対象。

定員 100 名、応募者 236 名、受講許可者 129 名、受講者 128 名、修了者 128 名、派遣元は、都道府県 72 名、指定都市等 56 名、教育期間は平成 22 年 5 月 26 日から 5 月 28 日まで。

㉙都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修（社会福祉法人・障害者福祉施設担当）

社会福祉法人・障害者福祉施設の許認可、運営、經理の指導・監督にあたる職員が対象。

定員 100 名、応募者 161 名、受講許可者 119 名、受講者 115 名、修了者 113 名、派遣元は、都道府県 66 名、指定都市等 47 名、教育期間は平成 22 年 6 月 30 日から 7 月 2 日まで。

㉚都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修（社会福祉法人・児童福祉施設担当）

社会福祉法人・児童福祉施設の許認可、運営、經理の指導・監督にあたる職員が対象。

定員 100 名、応募者 146 名、受講許可者 104 名、受講者 101 名、修了者 101 名、派遣元は、都道府県 54 名、指定都市等 47 名、教育期間は平成 22 年 6 月 23 日から 6 月 25 日まで。

③①都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修（生活保護担当）

生活保護の指導・監督にあたる職員が対象。

定員 70 名，応募者 64 名，受講許可者 64 名，受講者 58 名，修了者 56 名，派遣元は，都道府県 28 名，指定都市等 28 名。教育期間は平成 22 年 9 月 8 日から 9 月 10 日まで。

③②福祉事務所長研修

福祉事務所長を対象に，地域の福祉課題・必要への対応，福祉人材・資源の活用育成という観点から，より効果的に福祉事務所を運営できるよう，社会福祉の現代的課題に対応した福祉事務所の役割を理解し，福祉事務所運営に関する知識や技能を習得することを目的として実施した。

定員 70 名，応募者 134 名，受講許可者 134 名，受講者 126 名，修了者 119 名，派遣元は，都道府県 72 名，指定都市等 47 名。教育期間は平成 22 年 7 月 7 日から 7 月 9 日まで。

③③生活保護自立支援研修担当育成研修

都道府県・指定都市において生活保護の研修を担当する中堅職員及び都道府県・指定都市が推薦する福祉事務所において研修を担当する職員を対象に，管内職員の自立支援に関する資質向上の観点から，研修を効果的に企画実施できるようになるために，自立支援に関する研修の意義・目的を理解し，研修の効果的な企画運営，遂行に必要な知識・技術を習得することを目的として実施し，遠隔教育システムを利用した課題提出を課した。

定員 30 名，応募者 33 名，受講許可者 33 名，受講者 31 修了者 28 名，派遣元は，都道府県 22 名，指定都市等 6 名。教育期間：集合研修は平成 22 年 7 月 21 日から 7 月 23 日まで。

③④児童相談所中堅児童福祉司・児童心理司合同研修

児童相談所の児童福祉司および児童心理司としての実務経験が 3 年以上 5 年以下の職員を対象に，児童虐待の相談援助の基礎的知識・スキルを前提として，他職種・他機関との連携を充実させてより効果的な児童虐待の相談援助をすすめるために，他職種・他機関との連携に関する意義を理解し，必要な知識・技能を習得することを目的として実施した。

定員 60 名，応募者 60 名，受講許可者 60 名，受講者 57 名，修了者 57 名，派遣元は，都道府県 52 名，指定都市等 5 名。教育期間は平成 22 年 11 月 17 日から 11 月 19 日まで。

③⑤介護保険指導監督中堅職員研修

介護保険指導監督業務に従事している指導的な立場の中堅職員が，適正な介護保険制度の実施のため，適正な指導監督を管内に普及伝達できるようケアの質向上の専門的知識，居宅・通所系サービス事業者に対する根拠に基づいた適切な実地指導法，業務管理体制の具体的な手法を習得することを目的として実施した。

定員 120 名，応募者 174 名，受講許可者 168 名，受講者 167 名，修了者 165 名，派遣元は，都道府県 87 名，指定都市等 75 名その他 2 名。教育期間は平成 22 年 9

月 1 日から 9 月 3 日。

③⑥都道府県障害程度区分指導者研修

都道府県が行う障害者自立支援法の障害程度区分関係研修の講師予定者である職員を対象とし，障害程度区分認定調査の内容及び，市町村審査会における審査判定等についての理解を深め，障害者自立支援法の障害程度区分の認定と区分に関する専門的知識及び技術を高めることを目的として実施した。

定員 150 名，応募者 116 名，受講許可者 116 名，受講者 116 名，修了者 116 名，派遣元は，都道府県 101 名，指定都市等 15 名。教育期間は平成 22 年 6 月 22 日。

③⑦医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修

医療ソーシャルワーカーとしての実務経験 10 年以上の現任者に対し，病院内外のソーシャルワーク活動に必要なリーダーシップの機能とマネジメントの機能を理解し，組織運営に応用できる技術を習得することを目的として 2 回実施した。

定員各回 45 名，1 回目応募者 48 名，受講許可者 48 名，受講者 44 名，修了者 44 名，派遣元は，国 1 名，都道府県 3 名，市等 3 名，国立病院機構 1 名，大学病院 6 名，医療機関 28 名，老健施設 2 名。教育期間は平成 22 年 5 月 10 日から 5 月 14 日まで。2 回目応募者 52 名，受講許可者 52 名，受講者 47 名，修了者 47 名，派遣元は，都道府県 1 名，市等 2 名，国立病院機構 6 名，大学病院 3 名，医療機関 35 名。教育期間は平成 22 年 9 月 13 日から 9 月 17 日まで。

③⑧ユニットケアに関する研修（施設整備ならびにサービスマネジメント担当者向け）

ユニット型施設の施設整備ならびに運営管理に従事する職員への現任教育を通して，介護保険事業の推進に寄与するため，事業者に対して適切な指導や助言を行えるよう，必要な知識と技術を取得することを目的として 2 回実施した。

定員各回 80 名，1 回目応募者 75 名，受講許可者 75 名，受講者 69 名，修了者 69 名，派遣元は，都道府県 34 名，指定都市等 35 名。教育期間は平成 22 年 6 月 9 日から 6 月 11 日まで。2 回目応募者 72 名，受講許可者 72 名，受講者 67 名，修了者 67 名，派遣元は，都道府県 39 名，指定都市等 28 名。教育期間は平成 22 年 7 月 14 日から 7 月 16 日まで。

9) 情報統計に関する分野

③⑨実地疫学統計研修

国及び地方公共団体等において公衆衛生に関する業務に従事し，医学・歯学・獣医学・保健学・看護学・栄養学等の学士課程を修めて卒業した者を対象に，保健所や試験研究機関での公衆衛生に係わる業務である調査・研究の推進をするための技能を修得することを目的として実施した。「計画立案編」では，統計学及び疫学の基礎知識と技術を理解し，研究計画書を立案するための技能の修得を図った。「実践編」は，既に得たデータを持ち

込み、データ解析のための統計学及び疫学の応用的知識と技術を理解し、論文にまとめる技術を習得することを目的として実施した。

「計画立案編」定員は20名、応募者19名、受講許可者19名、受講者19名、修了者17名、派遣元は、都道府県13名、指定都市等4名。教育期間は平成22年6月28日から7月6日まで。

「実践編」定員は20名、応募者10名、受講許可者10名、受講者10名、修了者10名、派遣元は、都道府県4名、指定都市等6名。教育期間は平成22年9月7日から9月15日まで。

④⑩地域保健支援のための保健情報処理技術研修（施策立案支援）

地方公共団体等の職員であって、保健、医療、福祉の分野において情報の利用に関与している者、今後携わる者あるいは行政施策立案資料等の作成や評価を実施しようとする者を対象として、保健医療福祉に関する情報の分析・評価の方法を習得し、地域保健における施策計画立案に活用できる能力を養うことを目的として実施した。

定員20名、応募者23名、受講許可者23名、修了者22名、派遣元は、都道府県13名、指定都市等9名。教育期間は平成22年11月29日から12月10日。

④⑪臨床試験に係わる臨床医向け生物統計学研修

これから臨床試験を計画する、あるいは参加する予定のある医師または歯科医師を対象にして、臨床医が臨床試験を適切に計画、実施、評価する上で最小限必要な生物学統計の基礎知識と技術の習得をねらいとするとともに、臨床試験を適切に計画し、かつ、評価できる基礎能力を身につけることを目的として実施した。

定員20名、応募者39名、受講許可者20名、受講者20名、修了者18名、派遣元は、都道府県3名、国立病院機構4名、独立行政法人2名、国立大学法人4名、学校法人2名、医薬品医療機器総合機構2名、他組合1名。教育期間は平成22年10月18日から11月19日、うち集合研修は10月18日から10月22日まで、および11月19日のみで他は遠隔教育。

④⑫地域医療の情報化コーディネータ育成研修

地方公共団体における医療担当職員または医療の情報化を推進する立場にある者を対象にして、地域医療における情報化コーディネーションに必要な知識および技術、国や他の都道府県と連携し、組織横断的に地域医療の情報化における課題に取り組む技術、情報システムの最適化に必要な基礎知識を習得することを目的として実施した。

定員20名、応募者40名、受講許可者37名、受講

者37名、修了者37名、派遣元は、都道府県19名、指定都市等18名。教育期間は平成22年9月27日から平成23年1月21日、うち9月27日から10月1日および12月13日から12月17日以外は遠隔教育。

(4) 国際協力研修

1) 集団研修

①「保健衛生管理」研修

開発途上国における公衆衛生行政とそれを担う人材の育成に関し、国家レベルでの公衆衛生行政プログラムの策定、実施及び評価を踏まえて人材育成を行うための方法論の紹介と演習を行い、あわせて参加国における公衆衛生プログラムの相互紹介と意見交換を通じて各国のプログラム強化に寄与することを目的として実施した。研修期間は約2か月。11名が受講し修了した。

②「保健衛生政策向上セミナー」研修

参加各国の政府機関等において、保健衛生行政に携わる上級行政官あるいは公共機関において同等の地位にある者を対象とし、講義、討論、施設見学を通じ、我が国の保健衛生行政、歴史的過程及び現状を紹介するとともに、各国の事情紹介、比較研究を行い、参加各国の保健衛生行政の改善に寄与することを目的として実施した。研修期間は約2週間。8名が受講し修了した。

③「病院管理技術とヘルスサービスマネジメント」研修

発展途上国でのヘルスケア運営システムを円滑に行う知識を養い、発展途上国における人々の健康状態の促進を図るため、研修での講義、ケーススタディ、グループディスカッションを通じて病院管理技術とヘルスマネジメントに関する一般的知識を習得することを目的として実施した。研修期間は約1か月。12名が受講し修了した。

④WHO-NCD コース（世界保健機関西太平洋地域における非感染症対策研修）

この研修は過去5年に渡り開催され、昨年度に「さいたま行動宣言」が宣言された。WPRO側の強い要請を受け、今年度も7月27日～30日の4日間、科学院で行い27名が受講し修了した。今年度は各国の保健省、NGO等の生活習慣病対策担当者も交えて、“Multisectoral approaches to NCD prevention and control”をテーマとするプログラムで行い、研修期間中に1日間、フィールド訪問として杉並保健所で研修を実施した。

2) 個別研修

平成22年度には17の個別研修を行い、のべ150人が受講した。（教育訓練関係表（6）を参照。）

修了者一覧

2. 平成 22 年度に実施した教育訓練関係表

(1) 修了者一覧

平成 22 年度研究課程修了者・特別研究課題一覧

学籍番号	研修生氏名	特別研究課題名	指導教官所属	指導教官氏名
研 17-2	安達 美佐	地域における糖尿病のための個別栄養教育プログラムによる栄養教育の効果の評価	技術評価部	山岡 和枝
研 20-1	Artemio Rivera Licos Jr.	The child-to-child school health program (CtCSHP): Its impact to the oral Health Behavior of grade 1 pupils in the Division of La Union, Philippines.	口腔保健部	安藤 雄一
研 20-4	大澤 絵里	開発国における HIV/AIDS 在宅ケア従事者の継続性とその要因について Motivation and sustainability of care facilitators engaged in a community home-based HIV/AIDS	人材育成部	児玉 知子

平成 22 年度専門課程 I・II 修了者・特別研究課題一覧

学籍番号	研修生氏名	特別研究課題名	指導教官所属	指導教官氏名
保健福祉行政管理分野				
22-1	杉谷 亮	出雲圏域におけるがんクリティカルパス導入時の診療所調査	経営科学部	熊川 寿郎
22-2	中坪 直樹	結核医療指定医療機関における地域 DOTS の実施状況に関する研究	生涯保健部 東京都福祉保健局	瀧本 秀美 成田 友代
22-3	田原 文	島根県 A 町小児の体格、血圧、血液指標、睡眠時間の年次推移と成長変化（1992～2010 年）	公衆衛生政策部 人材育成部	曾根 智史 横山 徹爾
地域保健福祉分野				
21-1	加藤 勇太	高齢者福祉施設における「日本人の食事摂取基準」の活用方法についての検討	人材育成部 城西大学薬学部	横山 徹爾 加園 恵三
22-1	北田 ひろ代	産科施設における看護職の共感性に関する研究－出生直後から退院までの育児支援と虐待予防に重点をおいて－	公衆衛生看護部 疫学部	福島 富士子 中尾 裕之
22-2	西山 直美	保健師が捉える「乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）」の活動評価の観点	公衆衛生看護部 疫学部	杉田 由加里 中尾 裕之
22-3	岡田 美保	飲酒問題を抱える高齢者の地域支援とは －保健の立場から医療・福祉との連携を考える－	公衆衛生看護部 防衛医科大学校 心理学科目	中板 育美 佐野 信也
生物統計分野				
21-1	安齋 達彦	薬剤有害反応の自発報告に基づくシグナル検出のための統計的手法に関する研究	技術評価部 医学統計研究センター	高橋 邦彦 丹後 俊郎
21-4	松田 彩子	第 1 選択および第 2 選択の化学療法を受けた進行非小細胞肺がん患者の QOL－無作為化比較試験のメタアナリシス	技術評価部 医学統計研究センター	山岡 和枝 丹後 俊郎

修了者一覧

学籍番号	研修生氏名	特別研究課題名	指導教官所属	指導教官氏名
国際保健分野				
22-1	Souli vanh PHOLSENA	Equity Access focus on health seeking behavior, nutrition, safe water and sanitation in Lao PDR.	経営科学部	菅原 琢磨 熊川 寿郎
22-2	Asaad Mahdi Asaad	Towards Schistosomiasis Control And Elimination : Comprehensive Interventions involving Chemotherapy, Health Education and Environmental Modification:Covering Japan,China and Iraq A Literature Review	疫学部 経営科学部	佐田 文宏 岡本 悦司
22-3	Zhan Qiu MAO	A comparative study of disaster-relief policy for large scale earthquake in Japan and China.	政策科学部	金谷 泰宏
22-4	Alison Ripiapu SIO	Influenza (AHINI 2009) pandemic preparedness planning in Solomon islands.	研究情報センター	橘 とも子 緒方 裕光
22-5	Oliver SOKANA	A study on factors associated with treatment interruption among resistered tuberculosis patients in honiaracity, silomon aslands:2006-june2010.	研修企画部	兵井 伸行
22-6	岸 洋子	The factors influencing HIV prevention and risk behaviors among young population in Thailand :A review of the literatures (2000-2009)	口腔保健部 人材育成部	三浦 宏子 児玉 知子
22-7	北島 慶子	Charecteristics of Community Resilience to Water-Related Natural Disasters:A literature Review.	公衆衛生政策部 人材育成部	曾根 智史 児玉 知子
健康危機管理分野				
21-1	大平 文人	神戸市での新型インフルエンザアウトブレイクの家庭内接触者における 2 次発症率と予防投薬の効果の評価, 2009 年 5 月 - 6 月	人材育成部 国立感染症研究所 感染症情報センター	児玉 知子 砂川 富正
21-2	具 芳明	長野県諏訪地域における抗菌薬使用量と耐性菌の検出頻度について	経営科学部 国立感染症研究所 感染症情報センター	岡本 悦司 大山 卓昭
21-3	古宮 伸洋	A 中学校高等学校における新型インフルエンザ A (H1N1) 感染者の特徴, および感染拡大に関する検討	国立感染症研究所 感染症情報センター 人材育成部	大山 卓昭 児玉 知子
21-4	豊川 貴生	国内初発の新型インフルエンザ (H1N1) によるアウトブレイクにおける医療従事者を対象とした血清疫学調査	人材育成部 国立感染症研究所 感染症情報センター	児玉 知子 大山 卓昭
21-5	中村 奈緒美	「検疫所職員の職業性ストレスおよびストレス反応に関する研究」	国立感染症研究所 感染症情報センター 経営科学部	松井 珠乃 菅原 琢磨

修了者一覧

平成 22 年度専門課程Ⅰ 保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）・Ⅲ 修了者一覧

専門課程Ⅰ

学籍番号 研修生氏名

保健福祉行政管理分野 分割前期(基礎)

22-1	秋山 泉
22-2	安部 俊男
22-3	石丸 泰隆
22-4	上床 太心
22-5	大西 宏昭
22-6	加藤 正典
22-7	黒野 健司
22-8	坂本 洋
22-9	島田 晃秀
22-10	須藤 章
22-11	諏訪 和宏
22-12	関井 秀明
22-13	高橋 清実
22-14	高橋 洋一
22-15	武智 浩之
22-16	塚田 昌大
22-17	月岡 恵
22-18	仲西 博子
22-19	奈良 雅文
22-20	松岡 洋一郎
22-21	南園 智人
22-22	望月 修一
22-23	吉田 隆典

専門課程Ⅲ

学籍番号 研修者氏名

地域保健福祉 専攻科

22-1	河野 享子
22-2	秋庭 恵子
22-3	井上 博子

地域保健臨床研修 専攻科

22-1	後藤 昌也
22-2	佐々木 真理
22-3	鈴木 俊幸
22-4	野元 昭弘
22-5	村上 直子

医療安全管理 専攻科

22-1	遠藤 栄理
22-2	坂井 みゆき
22-3	貞廣 孝之
22-4	高島 明美
22-5	遠田 百合子
22-6	永井 智恵美
22-7	村山 孝
22-8	山本 陽子

授業科目一覧

(2) 修了者一覧

平成 22 年度専門課程授業科目

専門課程Ⅰ・Ⅱ及びⅢ地域保健福祉専攻科の授業科目

(1) 国際保健分野以外の全分野共通必修科目（コア科目）

テーマ	講 師	時 間 数				課程修業に必要な単位数
		講義	演習	実習	総数	
情報処理法	緒 方 裕 光	1			1	2単位 (分割前期は必修科目も修得して12単位, 保健福祉専攻科は必修科目と合わせて10単位)
HPV ワクチンの導入	佐 藤 武 幸	1			1	
臓器移植とインフォームドコンセント	峯 村 芳 樹	1			1	
少子化対策 保健所の機能	林 謙 治					
	林 謙 治	1			1	
	前 田 秀 雄	1			1	
生活習慣病	曾 根 智 史					
	武 村 真 治					
	水 嶋 春 朔	1			1	
水と安全 健康危機管理	望 月 友 美 子					
	秋 葉 道 宏	1			1	
	小 澤 邦 寿	1			1	
病院の機能	金 谷 泰 宏					
	曾 根 智 史					
	熊 川 寿 郎	1			1	
児童虐待	種 田 憲 一 郎					
	児 玉 知 子					
	藤 原 武 男	1			1	
食品安全 医療と IT	影 山 孝 孝					
	中 板 育 美					
	豊 福 肇	1				
	緒 方 裕 光	1				
	奥 村 貴 史					

(2) 国際保健・生物統計分野以外の方分野合同必修科目

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課 程 修 業 に 必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
公衆衛生総論	曾 根 智 史	12	28			28	選択必修科目と 合わせて12単位
	逢 見 憲 一						
	武 村 真 治						
【社会保障論】	峯 村 芳 樹		16			16	
【社会調査法】	横 山 徹 爾		32			32	
	藤 井 仁						
	曾 根 智 史						
疫学概論	今 井 博 久		24			24	
保健統計概論	緒 方 裕 光		24			24	
環境保健概論	大 澤 元 毅		20			20	
統合講義	加 藤 則 子		16			16	

授業科目一覧

(3) 行政管理・健康危機管理分野必修科目Ⅰ

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課 程 修 業 に 必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
公衆衛生行政	曾 根 智 史 逢 見 憲 一		40			40	全ての科目を履修 して12単位
【社会福祉・地域福祉】	武 村 真 治						
組織経営管理	筒 井 孝 子		12			12	
	曾 根 智 史		32			32	
	熊 川 寿 郎					0	
	菅 原 琢 磨					0	
保健統計学・疫学						0	
【疫学方法論】	今 井 博 久		20			20	
保健統計学応用	山 岡 和 枝		20			20	
環境保健応用	山 岡 和 枝						
対人保健	高 橋 邦 彦		24			24	
(対人保健活動)							
	曾 根 智 史		20			20	
	加 藤 則 子					0	
健康危機管理	曾 根 智 史		40			40	
	金 谷 泰 宏						
	逢 見 憲 一						
	武 村 真 治						
【感染症】	橘 と も 子		32			32	

(4) 地域健康福祉分野必修科目Ⅰ

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課 程 修 業 に 必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
保健統計学・疫学						0	全ての科目を履修 して12単位
【疫学方法論】	今 井 博 久		20			20	
公衆衛生行政							
【社会福祉・地域福祉】	筒 井 孝 子		12			12	
公衆衛生看護管理	奥 田 博 子		16			16	
地域保健活動論	中 板 育 美		16			16	
地区組織活動展開論	奥 田 博 子		16			16	
	米 澤 純 子						
支援技術論	福 島 富 士 子		16			16	
	中 板 育 美						
現任教育	中 板 育 美		16			16	
	(福島富士子)						
人材育成方法	寺 田 宙		16			16	
対人保健活動 (1～8)	中 板 育 美		32			32	
研究方法Ⅰ	杉 田 由 加 里		16			16	
健康危機管理						0	
【感染症】	橘 と も 子						
地域ケアシステム論	奥 田 博 子		24				
	中 板 育 美					0	

(5) 行政管理必修科目Ⅱ

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課 程 修 業 に 必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
疫学各論	谷 畑 健 生	2	32			32	全ての科目を履修 して10単位
行動科学	土 井 由 利 子	1	16			16	
学校・思春期保健	福 島 富 士 子	2	32			32	
精神保健	中 板 育 美	2	32			32	
産業保健	曾 根 智 史	1	16			16	
	櫻 田 尚 樹						
母子保健	瀧 本 秀 美	2	30			30	

授業科目一覧

(6) 地域健康福祉分野必修科目Ⅱ

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課 程 修 業 に 必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
疫学各論	谷 畑 健 生	2	32			32	全ての科目を履修 して10単位
行動科学	土 井 由 利 子	1	16			16	
学校・思春期保健	福 島 富 士 子	2	32				
精神保健	中 板 育 美	2	32			32	
産業保健	曾 根 智 史	1	16			16	
	櫛 田 尚 樹						
保健人口学	綿 引 信 義	1	16			16	
	兵 井 伸 行					0	

(7) 国際保健・生物統計分野以外の方野選択科目（うち遠隔配信分は★印）

	科目担当者	単位数	時 間 数				課 程 修 業 に 必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
(A 群：行政関連群)							保健福祉行政管理 分野11単位以上
国際保健協力	兵 井 伸 行	2	32			32	
	綿 引 信 義						
保健経済学（★）	武 村 真 治	1	16			16	
保健計画学	武 村 真 治	1				0	地域保健福祉分野 17単位以上
(B 群：疫学統計群)							
統計方法論	山 岡 和 枝	2	32			32	
保健情報利用概論	緒 方 裕 光	2	32			32	
計数値の統計	谷 畑 健 生	2	32			32	
生物統計学（★）	山 岡 和 枝	3				0	
(C 群：地域ケア群)							
保健社会学（★）	武 村 真 治	1	16			16	
健康教育（★）	曾 根 智 史	1	16			16	
公衆栄養	中 板 育 美						
	曾 根 智 史	2	32			32	
	横 山 徹 爾						
	加 藤 則 子						
	瀧 本 秀 美						
	須 藤 紀 子						
	武 村 真 治						
研究方法Ⅱ	杉田由加里他	1	16			16	
(D 群：対人保健群)							
高齢者保健・在宅ケア	米 澤 純 子	1	16			16	
口腔保健	安 藤 雄 一	1	16			16	
(E 群：生活衛生環境群)							
毒性学（基礎）	寺 田 宙	1	12			12	
環境毒性学	稲 葉 洋 平	1	16			16	
リスクマネジメント	緒 方 裕 光	1	16			16	
リスク科学各論	山 口 一 郎	1	16			16	
適応生理学	牛 山 明	1	16			16	
住環境学	鈴 木 晃	2	32			32	
リスクコミュニケーション	山 口 一 郎	1	16			16	
(F 群：ゼミナール)							
地域健康教育	兵 井 伸 行	3	60			60	
(医療管理分野)							
健診・保健指導データ分析法（★）	岡 本 悦 司	1					
レセプトデータ分析法（★）	藤 井 仁	1					

授業科目一覧

(8) 生物統計分野必修科目・選択科目

科		科目担当者	単位数	時 間 数				課 程 修 業 に 必要な単位数
				講義	演習	実習	総数	
必修 課 目	数学基礎	高 橋 邦 彦	2	32			32	26単位
	生物統計学基礎	横 山 徹 爾	2	32			32	
	数理統計学特論Ⅰ	高 橋 邦 彦	2	32			32	
	数理統計学特論Ⅱ	高 橋 邦 彦	2	32			32	
	分散分析特論	飛 田 英 祐	2	32			32	
	カテゴリカルデータ解析特論	山 岡 和 枝	2	32			32	
	生存時間解析特論	西 川 正 子	2	32			32	
	データ解析演習	山 岡 和 枝	2	32			32	
	臨床試験特論Ⅰ	飛 田 英 祐	2	32			32	
	臨床試験特論Ⅱ	西 川 正 子	2	32			32	
	疫学調査特論	高 橋 邦 彦	2	32			32	
	薬物動態学特論	西 川 正 子	2	32			32	
	臨床試験論講	西 川 正 子	2	32			32	
	飛 田 英 祐							
科選 目 択	統計モデル特論	高 橋 邦 彦	2	32			32	2単位以上
	数理統計学特論Ⅲ	高 橋 邦 彦	2	32			32	

(9) 国際保健分野必修科目・選択科目

科 目		科目担当者	単位数	時 間 数				課 程 修 業 に 必要な単位数
				講義	演習	実習	総数	
必修 課 目	Health Informatics	岡 本 悦 司	1	16			16	14単位
	Introduction to Health Reseach	兵 井 伸 行	1	16			16	
	Health Administration and Policy 1	兵 井 伸 行	3	48			48	
	Health Administration and Policy 2	兵 井 伸 行	3	48			48	
	Health Administration and Policy 3	兵 井 伸 行	6	96			96	
選 択 科 目	Field Practice on Health and Welfare Administration	兵 井 伸 行	1	20			20	11単位 以上
	Commnity Health Education	兵 井 伸 行	3	48			48	
	Biostatistics	岡 本 悦 司	1	16			16	
	Epidemiology	佐 田 文 宏	2	32			32	
		中 尾 裕 之					0	
		大 庭 志 野					0	
	Basic Environmental Healh Science	山 口 一 郎	2	30			30	
	Seminar on Environmental Health Science	山 口 一 郎	1	18			18	
	Health Promotion	曾 根 智 史	1	16			16	
	Special Study in International Health 1	兵 井 伸 行	2	32			32	
		綿 引 信 義					0	
	Special Study in International Health 2	岡 本 悦 司	2	32			32	
	Problem Solving Skills	綿 引 信 義	1	16			16	
	Public Health Emergency Preparedness	橘 と も 子	1	16			16	
	Health Economics & Financing	岡 本 悦 司	1	16			16	
	Health Service Management	児 玉 知 子	1	16			16	
	合同臨地訓練	綿 引 信 義	5					5単位
		兵 井 伸 行						
		阪 東 美 智 子 松 繁 卓 哉						

授業科目一覧

(10) 合同臨地訓練

専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科、専門課程Ⅱ地域保健福祉分野（生活衛生環境分野・生物統計分野・国際保健分野・健康危機管理分野を除く）の各分野では、必修科目で5単位。H22年度は2チームにより実施。

第1チーム	
保健師の個別援助スキル獲得にむけた事例検討会の活用	
指導教官	中板 育美
	杉田 由加里
	牛山 明
第2チーム	
フィリピン共和国パラナケ市の公立中学・高等学校における「学校禁煙プログラム（Smoke Free Kids Program）」の生徒の喫煙率への影響調査	
指導教官	綿引 信義
	兵井 伸行
	阪東 美智子
	松繁 卓哉

専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科の授業科目

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課 程 修 業 に 必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
生活習慣病対策論	曾 根 智 史	3					8単位
感染症対策論	曾 根 智 史	3					
公衆衛生行政活動論	曾 根 智 史	2					

専門課程Ⅲ医療安全管理専攻科の授業科目

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課 程 修 業 に 必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
医療安全管理概論	種 田 憲 一 郎	4	60			60	37単位
危機管理	種 田 憲 一 郎	6	90			90	
安全管理各論Ⅰ	種 田 憲 一 郎	6	90			90	
安全管理各論Ⅱ（医療安全教育）	種 田 憲 一 郎	8	120			120	
質管理	種 田 憲 一 郎	2	30			30	
安全管理実習	種 田 憲 一 郎	6			180	180	
医療安全管理研究	種 田 憲 一 郎	5		150		150	

入学・修学状況調べ

(3) 平成 22 年度課程・研修別入学・修学状況調べ

研 修 名		定員	応募者	許可者	受講者	修了者	外国人 (内数)	日数	延日数
研究課程		5	1	1	1	3	1	738	2,214
専門課程		55	75	63	77	60	5	2,182	8,777
専門課程Ⅰ	保健福祉行政管理分野本科	15	3	2	2	2	0	236	472
	保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）		26	26	23	23	0	69	1,587
	保健福祉行政管理分野分割後期（応用）		1	1	10	1	0		0
専門課程Ⅱ	地域保健福祉分野	20	3	3	4	4	0	236	944
	生活衛生環境分野		1	0	0	0	0	236	0
	生物統計分野		4	2	5	2	0	236	472
	医療管理分野		0	0	0	0	0	236	0
	国際保健分野		14	8	8	7	5	236	1,652
	健康危機管理分野		6	4	9	5	0	472	2,360
専門課程Ⅲ	地域保健福祉専攻科	20	4	4	3	3	0	69	207
	地域保健臨床研修専攻科		5	5	5	5	0	55	275
	医療安全管理専攻科		8	8	8	8	0	101	808
短期研修		2,395	3,135	2,771	2,647	2,587	0	376	14,225
地域医療推進専門家養成研修		30	15	15	14	14	0	5	70
健康危機管理研修（実務編）①		30	31	31	31	31	0	3	93
健康危機管理研修（実務編）②		30	32	32	30	30	0	3	90
健康危機管理研修（高度技術編）		20	11	11	10	10	0	3	30
生活習慣病対策健診・保健指導に関する企画・運営・技術研修（計画編）		100	157	133	127	127	0	3	381
生活習慣病対策健診・保健指導に関する企画・運営・技術研修（評価編）		70	113	95	91	90	0	2	180
たばこ対策の推進に関する研修（企画・調整）		20	23	23	23	23	0	5	115
児童虐待防止研修		40	51	50	48	48	0	5	240
死体検案研修		100	142	142	119	97	0	3	291
公衆衛生看護管理者研修（実務管理）		40	75	75	72	72	0	10	720
公衆衛生看護管理者研修（人材管理）		25	37	34	33	32	0	4	128
公衆栄養研修		20	21	21	21	21	0	15	315
健康・栄養調査の企画・運営・評価に関する研修		50	61	61	57	57	0	4	228
歯科保健研修（歯科専門職向け）		10	13	13	12	12	0	5	60
エイズ対策研修（地域基盤整備）		80	83	83	83	83	0	5	415
感染症集団発生対策研修		30	42	41	40	40	0	5	200
新興再興感染症技術研修		20	17	17	17	17	0	16	272
ウイルス研修		20	34	31	31	31	0	20	620
地域医療連携マネジメント研修（理論編）		40	94	62	60	60	0	5	300
地域医療連携マネジメント研修（実践編）		20	31	31	27	27	0	5	135
療養病床の転換支援研修①		60	40	40	35	32	0	4	128
療養病床の転換支援研修②		60	43	43	39	30	0	3	90
医療安全リーダーシップ研修		40	33	33	33	33	0	2	66
医療安全管理者研修①		40	92	59	57	56	0	6	336
医療安全管理者研修②		40	83	55	51	50	0	6	300
安全文化を醸成するカリキュラムデザイン研修		20	30	30	28	28	0	4	112
水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修		20	21	20	19	19	0	10	190
水道工学研修		20	34	34	34	34	0	27	918
建築物衛生研修		20	27	27	27	27	0	15	405
医療放射線監視研修		10	15	14	14	13	0	19	247
薬事衛生管理研修		30	29	29	29	29	0	25	725
食肉衛生検査研修		30	30	30	28	28	0	15	420
食品衛生危機管理研修		40	46	46	46	46	0	19	874

入学・修学状況調べ

研 修 名	定員	応募者	許可者	受講者	修了者	外国人 (内数)	日数	延日数
食品衛生監視指導研修	20	27	27	26	26	0	14	364
都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修(社会福祉法人・老人福祉施設担当)	100	236	129	128	128	0	3	384
都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修(社会福祉法人・障害者福祉施設担当)	100	161	119	115	113	0	3	339
都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修(社会福祉法人・児童福祉施設担当)	100	146	104	101	101	0	3	303
都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修(生活保護担当)	70	64	64	58	56	0	3	168
福祉事務所長研修	70	134	134	126	119	0	3	357
生活保護自立支援研修担当育成研修	30	33	33	31	28	0	3	84
児童相談所中堅児童福祉司・児童心理司合同研修	60	60	60	57	57	0	3	171
介護保険指導監督中堅職員研修	120	174	168	167	165	0	3	495
都道府県障害程度区分指導者研修	150	116	116	116	116	0	1	116
医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修①	45	48	48	44	44	0	5	220
医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修②	45	52	52	47	47	0	5	235
ユニットケアに関する研修(施設整備ならびにサービスマネジメント)①	80	75	75	69	69	0	3	207
ユニットケアに関する研修(施設整備ならびにサービスマネジメント)②	80	72	72	67	67	0	3	201
実地疫学統計研修(計画立案編)	20	19	19	19	17	0	7	119
実地疫学統計研修(実践編)	20	10	10	10	10	0	7	70
地域保健支援のための保健情報処理技術研修(施策立案支援)	20	23	23	23	22	0	10	220
臨床試験に係わる臨床医向け生物統計学研修	20	39	20	20	18	0	6	108
地域医療の情報化コーディネータ育成研修	20	40	37	37	37	0	10	370
国際協力研修	84	58	58	58	58	58	80	830
保健衛生管理研修	16	11	11	11	11	11	46	506
保健衛生政策向上セミナー研修	13	8	8	8	8	8	9	72
病院管理技術とヘルスサービスマネジメント研修	15	12	12	12	12	12	21	252
WHO-NCDコース	40	27	27	27	27	27	4	108
総 合 計	2,539	3,269	2,893	2,783	2,708	64	3,376	26,046

短期研修実施日程

(4) 平成 22 年度短期研修実施日程

研 修 名	定員	22 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	23 年 1 月	2 月	3 月
地 域 医 療 連 携 推 進 専 門 家 養 成 研 修	30									6～10 月－金			
健 康 危 機 管 理 研 修 (実 務 編)	30							5 ～ 7 火－木 第 1 回				1 ～ 3 月－水 第 2 回	
健 康 危 機 管 理 研 修 (高 度 技 術 編)	20				7 ～ 9 火－木								
生 活 習 慣 病 対 策 健 診・ 保 健 指 導 に 関 す る 企 画・ 運 営・技 術 研 修 (計 画 編)	100		17～19 月－水										
生 活 習 慣 病 対 策 健 診・ 保 健 指 導 に 関 す る 企 画・ 運 営・技 術 研 修 (評 価 編)	70		20～21 木－金										
た ば こ 対 策 の 推 進 (企 画・調 整) に 関 す る 研 修	20						13～17 月－金						
兄 童 虐 待 防 止 研 修	40				5 ～ 9 月－金								
死 体 検 案 研 修	100							10～11 日－月 前期				6 日 後期	
公 衆 衛 生 看 護 管 理 者 研 修 (実 務 管 理)	40		24～1 月－火 前期								12～14 水－金 後期		
公 衆 衛 生 看 護 管 理 者 研 修 (人 材 管 理)	25						7～10 火－金						
公 衆 栄 養 研 修	20					23～10 月－金							
健 康・栄 養 調 査 の 企 画・ 運 営・評 価 に 関 す る 研 修	50											15～18 火－金	
歯 科 保 健 研 修 (歯 科 専 門 職 向 け)	10					23～27 月－金							
エ イ ズ 対 策 研 修	80				26～30 月－金								
感 染 症 集 団 発 生 対 策 研 修	30								8～12 月－金				
新 興 再 興 感 染 症 技 術 研 修	20								9～1 火－水				
ウ イ ル ス 研 修	20						27～22 月－金						
地 域 医 療 連 携 マ ネ ジ メ ン ト 研 修 (理 論 編)	40			28～2 月－金									

短期研修実施日程

研 修 名		定員	22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年 1月	2月	3月
地域医療連携マネジメント研修（実践編）		20								8～12 月－金				
療養病床の転換支援研修		各回 60					4～6 水－金	29 水－金	1					
医療安全リーダー シ ッ プ 研 修		40				21～22 火－水								
医療安全管理者研修		各回 40		18～20 火－水	15～17 火－木					16～20 火－水	14～16 火－木			
				第1回 前期	後期					第2回 前期	後期			
安全文化を醸成するカリ キュラムデザイン研修		20										18～21 火－金		
水道クリプトスポリジウム 試験法に係る技術研修		20										24 月－金	4	
水 道 工 学 研 修		20						6～25 月－金						
建 築 物 衛 生 研 修		20			7～25 月－金									
医療放射線監視研修		10							25～29 月－金					
薬事衛生管理研修		30		17～18 月－金										
食 肉 衛 生 検 査 研 修		30			21～9 月－金									
食品衛生危機管理研修		40										11～4 火－金		
食品衛生監視指導研修		20						27～15 月－金						
中 都 核 道 市 府 指 導 県 ・ 指 定 職 員 都 研 修 市 ・	社会福祉法人・ 老人福祉施設担当	100		26～28 水－金										
	社会福祉法人・ 障害者福祉 施設 担 当	100			30～2 水－金									
	社会福祉法人・ 児童福祉施設担当	100			23～25 水－金									
	生活保護担当	70						8～10 水－金						
福 祉 事 務 所 長 研 修		70			7～9 水－金									

短期研修実施日程

研 修 名	定員	22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年 1月	2月	3月
生活保護自立支援 研修担当育成研修	30				21～23 水－金								
児童相談所中堅児童福祉 司・児童心理司合同研修	60								17～19 水－金				
介護保険指導監督 中堅職員研修	120						1～3 水－金						
都道府県障害程度 区分指導者研修	150			22 火									
医療ソーシャルワーカー リーダーシップ研修	各回 45		10～14 月－金				13～17 月－金						
ユニットケアに関する 研修(施設整備ならびに サービスマネジメント)	各回 80			9～11 水－金 第1回	14～16 水－金 第2回								
実地疫学統計研修 (計画立案編)	20			28～6 月－金									
実地疫学統計研修 (実践編)	20						7～15 火－水						
地域保健支援のための 保健情報処理技術 研修(施策立案支援)	20								29～10 月－金				
臨床試験に関わる臨床 医向け生物統計学研修	20							18～22 月－金					
地域医療の情報化コー ディネーター育成研修							27～1 月－金 前期			13～17 木－月 後期			

研修国別受入れ実績

(5) 平成22年度国際協力研修国別受入れ実績

研 修 名 国 名	保健衛生管理	病院管理技術とヘルス サービスマネジメント	保健政策向上セミナー	WHO-NCDコース
	平成 22 年 5 月 11 日 ～ 7 月 9 日	平成 22 年 8 月 23 日 ～ 9 月 24 日	平成 23 年 1 月 18 日 ～ 28 日	平成 22 年 7 月 27 日 ～ 30 日
1 アフガニスタン	1	1		
2 イ ラ ク	1	1		
3 パ キ ス タ ン		1		
4 ケ ニ ア	2		1	
5 コ ン ゴ 共 和 国			1	
6 シ リ ア		1		
7 サ モ ア				
8 リ ベ リ ア		2		
9 ス ワ ジ ラ ン ド	1			
10 ブ ル キ ナ フ ァ ソ	1	1		
11 コ ー ト ジ ボ ア ー ル	1	1		
12 ソ ロ モ ン				
13 タ イ				
14 タ ン ザ ニ ア				
15 ジ ン バ ブ エ		1	1	
16 ナ ミ ビ ア			1	
17 シ エ ラ レ オ ネ			1	
18 ベ ト ナ ム				
19 マ ダ ガ ス カ ル				
20 モ ザ ン ビ ー ク			1	
21 南 ア フ リ カ				
22 モ ル デ ィ ブ				
23 ウ ガ ン ダ	1		1	
24 モ ン ゴ ル				3
25 カ ン ボ ジ ア				3
26 中 国	1	1		6
27 香 港				1
28 ラ オ ス	1			2
29 マ レ ー シ ア				3
30 フ ィ リ ピ ン	1	1	1	3
31 パプアニューギニア				
32 フ ィ ン ラ ン ド				
33 ニュージーランド				
34 ベ ト ナ ム				3
35 シ ン ガ ポ ー ル				
36 ミ ク ロ ネ シ ア				
37 バ ヌ ア ツ				
38 オ ー ス ト ラ リ ア				
39 韓 国				2
40 ブ ル ネ イ				1
41 ト ン ガ		1		
合 計	11	12	8	27

個別研修受入状況

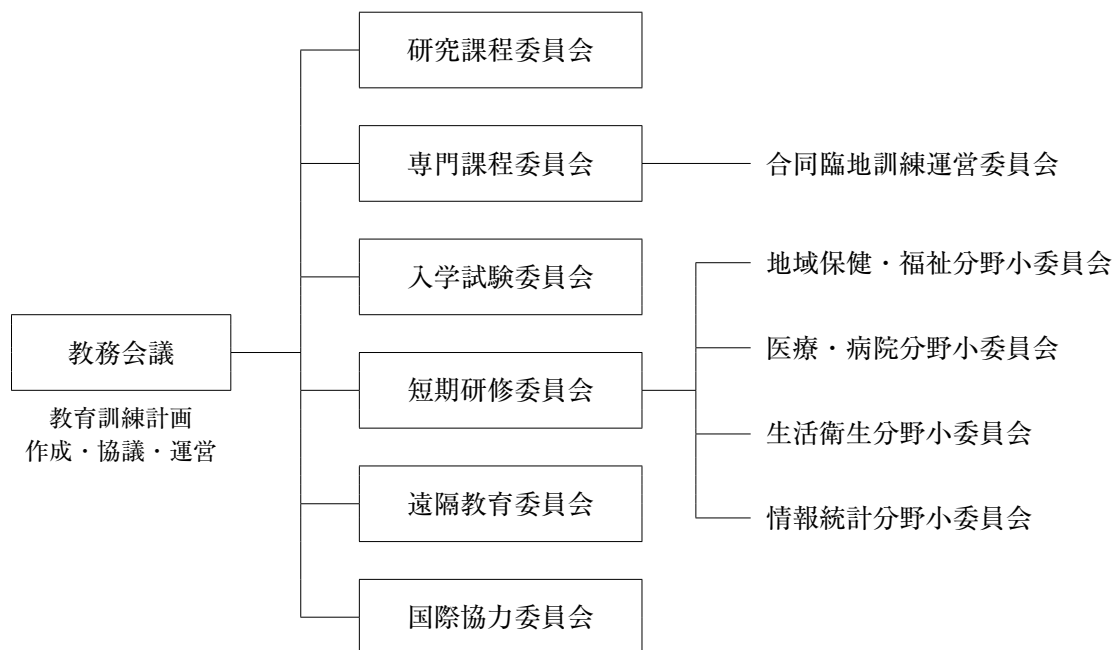
(6) 平成22年度国際協力研修国別受入れ実績

年月日		国名	人数	依頼機関		テーマ	担当部
自	至			実施	運営		
2010.5.5	2010.7.31	アンゴラ, アンティグア・バーブーダ, ベリーズ, リベリア, モルディブ, ナミビア	8	JICA	JICA	看護指導者育成・アフリカ母子保健看護管理	公衆衛生政策部
2010.5.28		ボツワナ, ガーナ, レソト, マラウイ, ナイジェリア, 南アフリカ, スワジランド, タンザニア	8	JICA	北海道大学大学院	AIDSの予防及び対策	人材育成部
2010.5.17	2010.7.27	コンゴ, エジプト, エリトリア, ラオス, マラウイ, モンゴル, モンテネグロ, モロッコ, ミャンマー, ネパール, フィリピン, スリランカ	12	JICA	JICA	上水道施設技術	水道工学部
2010.6.3		中国	18	ジョイセフ	ジョイセフ	中国国家人口計画育生	院長
2010.7.8		チリ, サモア, スリランカ, ウルグアイ	6	JICA	九州大学大学院	口腔健康科学教育	口腔保健部
2010.7.6		アゼルバイジャン, エチオピア, フィジ, パラグアイ, フィリピン, タンザニア	7	JICA	JICA	水道管理行政	水道工学部
2010.8.23	2010.9.3	ベトナム	12	JICA	JICA	日本の水道人材育成	水道工学部
2010.11.8		中国	4	自治医科大学	自治医科大学	中国感染症対策	院長
2010.10.1		ラオス, スリランカ, カンボジア, ネパール, モンゴル, イラク, アフガニスタン	10	JICA	JICA	看護指導者育成	公衆衛生政策部
2010.11.8		ベトナム	8	JICA	国立国際医療センター	保健医療人材育成の質の改善	政策科学部
2010.11.19		ロシア	39	国際ビジネスカンパニー	国際ビジネスカンパニー	日本における保健衛生の状況について	公衆衛生政策部, 経営科学部, 疫学部
2010.12.8		中国	23	ジョイセフ	ジョイセフ	中国国家人口計画育生	院長
2010.12.1		韓国	8	国民健康保険公団	国民健康保険公団	日本の健康対策に関する調査	公衆衛生政策部, 経営科学部, 疫学部
2010.12.15		中国	5	JICWELS	JICWELS	日本の環境衛生監視システムに関する研修	水道工学部
2011.2.1		マレーシア	4	新潟大学大学院	新潟大学大学院	日本の保健医療行政の歴史・現状・展望	公衆衛生政策部, 経営科学部
2011.1.18		中国	4	JICWELS	JICWELS	症候群サーベイランスや感染症の早期警告	院長
2011.2.28		モンゴル, パナマ, エチオピア, ガーナ, ブータン	7	JICWELS	JICWELS	我が国の保健医療制度	公衆衛生政策部
2011.2.25		ボツワナ, グアテマラ, ナミビア, パキスタン, サモア, タンザニア	6	JICA	JICA	保健医療分野におけるIEC活動	研修企画部

JICA= 独立行政法人国際協力機構

JICWELS = 社団法人国際厚生事業団

(7) 科学院の教育訓練運営体制



(8) 平成22年度 教務会議・委員会名簿

2010年12月1日

会議（委員会）名	22年度 議長・委員長 （課程責任者）	22年度委員	条項に基づく構成人員（委員）
教 務 会 議 〔定員，現員〕 〔なし，21名〕	辻村 信正 (次長)	曾根 智史 藤井 紀男 土井 由利子 今井 博久 熊川 寿郎 曾根 智史 福島 富士子 大澤 元毅 山岡 和枝 熊川 寿郎 児玉 知子 金谷 泰宏 秋葉 道宏 筒井 孝子 菅原 琢磨 樺田 尚樹 横山 徹爾 緒方 裕光 三浦 宏子 加藤 則子 塚本 公子	副議長 企画調整主幹 研修企画部長 研究課程責任者 専門課程責任者 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野担当責任者 専門課程Ⅱ地域保健福祉分野担当責任者 専門課程Ⅱ生活衛生環境分野担当責任者 専門課程Ⅱ生物統計分野担当責任者 専門課程Ⅱ医療管理分野担当責任者 専門課程Ⅱ国際保健分野担当責任者 専門課程Ⅱ健康危機管理分野責任者 短期研修責任者 地域保健・福祉分野担当責任者 医療・病院分野担当責任者 生活衛生分野担当責任者 情報統計分野担当責任者 遠隔教育委員会委員長 国際協力研修委員会委員長 院長指名 教務課長
研究課程委員会 〔若干名，4名〕	今井 博久	緒方 裕光 伊藤 雅喜 塚本 公子	(副委員長) 副責任者 教務課長

教務会議・委員会名簿

会議（委員会）名	22年度 議長・委員長 (課程責任者)	22年度委員	条項に基づく構成人員（委員）
専門課程委員会 〔なし、14名〕	熊川 寿郎	土井 由利子 曾根 智史 瀧本 秀美 富塚 太郎 福島 富士子 奥田 博子 須藤 紀子 大澤 元毅 寺田 宙 山岡 和枝 飛田 英祐 熊川 寿郎 種田 憲一郎 荻野 大助 児玉 知子 兵井 伸行 綿引 信義 三浦 宏子 金谷 泰宏 橘 とも子 大山 卓昭 緒方 裕光 綿引 信義 加藤 則子 塚本 公子	院長指名（副委員長） 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野担当責任者（専門課程Ⅲ地域保健臨床 研修専攻科担当者を兼ねる。） 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当責任者（専門課程Ⅰ保健福祉行 政管理分野担当者を兼ねる。） 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野担当（専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専 攻科担当者を兼ねる。） 専門課程Ⅱ地域保健福祉分野担当責任者（専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻 科責任者を兼ねる。） 専門課程Ⅱ地域保健福祉分野担当（専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当 者を兼ねる。） 専門課程Ⅱ地域保健福祉分野担当（専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当 者を兼ねる。） 専門課程Ⅱ生活衛生環境分野担当責任者 専門課程Ⅱ生活衛生環境分野担当 専門課程Ⅱ生物統計分野担当責任者 専門課程Ⅱ生物統計分野担当 専門課程Ⅱ医療管理分野担当責任者（専門課程Ⅲ医療安全管理専攻科担 当者を兼ねる。） 専門課程Ⅲ医療安全管理専攻科担当責任者（専門課程Ⅱ医療管理分野担 当者を兼ねる。） 専門課程Ⅲ医療安全管理専攻科担当者 専門課程Ⅱ国際保健分野担当責任者 専門課程Ⅱ国際保健分野担当 専門課程Ⅱ国際保健分野担当 専門課程Ⅱ国際保健分野担当 専門課程Ⅱ健康危機管理分野担当責任者 専門課程Ⅱ健康危機管理分野担当 専門課程Ⅱ健康危機管理分野担当（感染研より） 遠隔教育委員会委員長 合同臨地訓練運営委員会委員長 院長指名 教務課長 ※分野別委員は、専門課程委員会には含まれない。
短期研修委員会 〔16名、7名〕	秋葉 道宏	筒井 孝子 武村 真治 米澤 純子 藤井 仁 江藤 亜紀子 小林 健一 菅原 琢磨 井上 由紀子 玉置 洋 中板 育美 樺田 尚樹 秋葉 道宏 土井 由利子 稲葉 洋平 豊福 肇 寺田 宙 横山 徹爾 緒方 裕光 佐田 文宏 高橋 邦彦 鍵 直樹 塚本 公子	地域保健・福祉分野担当責任者 地域保健・福祉分野担当副責任者 《地域保健・福祉分野小委員会委員》 《地域保健・福祉分野小委員会委員》 《地域保健・福祉分野小委員会委員》 《地域保健・福祉分野小委員会委員》 医療・病院分野担当責任者 医療・病院分野担当副責任者 《医療・病院分野小委員会委員》 《医療・病院分野小委員会委員》 生活衛生分野担当責任者 生活衛生分野担当副責任者 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 情報統計分野担当責任者（副委員長） 情報統計分野担当副責任者 《情報統計分野小委員会委員》 《情報統計分野小委員会委員》 遠隔教育委員会 副委員長 教務課長 ※小委員会責任者のみ、短期研修委員会に含まれる。

教務会議・委員会名簿

会議（委員会）名	22年度 議長・委員長 (課程責任者)	22年度委員	条項に基づく構成人員（委員）
遠隔教育委員会 〔若干名, 7 名〕	緒方 裕光	鍵 直樹 安藤 雄一 奥村 貴史 山口 一郎 土井 由利子 横山 徹爾	(副委員長) 専門課程委員会 副委員長 短期研修委員会 副委員長
国際協力研修委員会 〔若干名, 10 名〕	三浦 宏子	兵井 伸行 児玉 知子 守屋 信吾 岡本 悦司 田島 昌樹 大庭 志野 島崎 大 小坂 浩司 曾根 智史	(副委員長)
入学試験委員会	加藤 則子	緒方 裕光 曾根 智史 瀧本 秀美 福島 富士子 須藤 紀子 大澤 元毅 寺田 宙 山岡 和枝 飛田 英祐 熊川 寿郎 種田 憲一郎 児玉 知子 兵井 伸行 金谷 泰宏 感染研より推薦	研究課程 (副委員長) 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野 (専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科を兼ねる.) 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野 (専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科を兼ねる.) 専門課程Ⅱ地域保健福祉分野 (専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科を兼ねる.) 専門課程Ⅱ地域保健福祉分野 (専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科を兼ねる.) 専門課程Ⅱ生活衛生環境分野 専門課程Ⅱ生活衛生環境分野 専門課程Ⅱ生物統計分野 専門課程Ⅱ生物統計分野 専門課程Ⅱ医療管理分野 専門課程Ⅲ医療安全管理専攻科 専門課程Ⅱ国際保健分野 専門課程Ⅱ国際保健分野 専門課程Ⅱ健康危機管理分野 専門課程Ⅱ健康危機管理分野 (感染研)
募集要項作成委員会	土井 由利子	辻村 信正 曾根 智史 熊川 寿郎 秋葉 道宏 広報委より推薦 宮間 浩史 塚本 公子 古賀 政史 高屋 妙子 馬場 祥江 中村 雅史 熊谷 正仁 江頭 圭三	教務会議議長 教務会議副議長 専門課程委員会委員長 短期研修委員会委員長 広報委員会 研究情報センター図書館サービス室情報支援係長 教務課長 教務課課長補佐 教務課指導専門官 教務課企画係長 教務課第一係長 教務課第二係長 教務課第三係長
合同臨地訓練運営委員会 〔なし, 5 名〕	綿引 信義	阪東 美智子 牛山 明 中板 育美 松繁 卓哉	(副科目担当者) (副委員長) (副科目担当者)